

県政速報

ハツ場ダム推進の意見書反対 ダム建設という国土交通省の 既得権益を排除するため 民主党所属議員は反対



いつまでも住み続けたいなる
夢と希望の溢れる埼玉県を創造！



子育て真っ最中の
埼玉県議会議員

なかしま 浩一

県政ニュース Vol.10

民主党・無所属の会 県政報告（戸田版）

発行：民主党・無所属の会

「県政調査・IT何でも相談室」

戸田市喜沢南1-4-17-514
TEL/FAX 048-443-8640
携 帯 090-1653-7090
e-mail Nakashima@arscom.co.jp
http://kengi.nakashima-kouichi.com/

お気軽にご依頼下さい！
こちらから出向いて相談に応じます。
県民のみなさんの声を寄せてください。

ハツ場ダム

主な議案

場 所：群馬県長野原町（利根川水系吾妻川）
主な目的：洪水時の調節機能、水道用水の供給
事業費：4600億（当初は2110億、H16に増額）
工期：平成27年（当初はH22年、H20に工期延長）
*事業費の7割は支出済みだが、本体工事には着手できていない。付替国道6%、付替県道2%、付替鉄道75%、移転代替地造成10%であり、進捗が7割ではない。小さく生んで大きく育てるといふ悪い公共工事の常套手段！

1. 洪水対策

ハツ場ダムが必要とされる根拠は、1947年のカスリーン台風による被害だが、国交省自身が政府答弁書で認めた通り、同規模の台風におけるダムによる水位低減効果は最大13cmでありかつ、ダムがない現状の利根川沿いの堤防天端から4m下が最高水位となる国交省の計算なのでダムによる洪水調整機能は果たせない。

*堤防の強化や河川改修など減少の一途である河川予算にダム工事費用を充て洪水対策をするべき

2. 水道用水対策

ハツ場ダムが必要とされる根拠は、埼玉県民の水を飲む権利がダムを前提としているため、ダムがなくなると水を飲めなくなるとのことだが、現状の農業用水転用による37年間の実績の中で取水制限となったのは2年間だけで、その時も自主節水であり水が飲めなくなるわけではない。また、水が飲めなくなるので地下水を汲み上げねばならず地盤沈下が避けられないとの指摘は、究極の状況を言っているだけの暴論。

3. 司法によるハツ場ダム費用面の正当性を認める判決

三権分立の一翼を担う司法は独立して科学的検証をすべきだが、行政資料で正当性を判断しているにすぎない。
*洪水対策と水道用水対策を科学的根拠に基づいて説明し、[国民生活が第一]の方針通り、ダム中止は生活再建法案とセットで提出し、地域住民の声を聞いて地域再生することが何より大切

補正予算概要（カッコ内は本予算と補正の合計）

緊急借換え資金の創設：平成22年3月までの時限措置

・信用保証付融資すべて対象、融資期間10年以内（据置1年以内）、限度額1億5千万、直近3ヶ月の売上高もしくは利益率が過去3年間のいずれかの年の同期に比して減少している企業

*月々の借入金返済負担を軽減、最低限の設備投資ができるように

緊急雇用創出基金事業：3億94百万（計25億82百万）

・ニーズ、実態調査や配布啓発活動、美化活動など誰でもできるような簡単な仕事を創出し、臨時的な収入確保を目指す

放課後児童クラブの設置促進：3億15百万（計8億77百万）

・30ヵ所に開設準備の改修や賃借など全額助成（今まで1/4自己負担）

保育所の整備：6億75百万、4ヵ所増（計23億19百万）

・保育所緊急整備で今年度新規で計25ヶ所増となる

社会福祉施設等の改修整備、小規模施設等の新設：32億36百万

・10人のお年寄りが亡くなったたまゆら荘の火災事故もあり既存施設のプリンター整備、耐震化工事など59施設の修繕
・小規模特養、小規模老健、グループホーム、小規模多機能施設など44施設を全額補助で新設

その他の議案

がんセンター建替え用施設用地取得：17億77百万

・隣接地取得により500床（100床増）とし、H25完成でPET-CTや最新のMR機器も取入れ、高度先進医療を目指す。

埼玉県私立高校就学支援基金：10億76百万（H21は4億27百万）

・失業等での雇用悪化に伴い就学困難な県内外私立高校生に補助（H20の1.2倍を見込む）、生活保護世帯+年取584万以下の世帯を対象

埼玉県自殺対策緊急強化基金：3年間で3億6千万（H21は4千万）

・自殺率は全国平均以下だが、自殺者数の伸びは顕著。弁護士による対面型相談支援、電話相談民間支援、人材養成、ラジオや広告による普及啓発、H21は10市町村に対策強化モデル

人事委員会勧告に基づく公民格差解消の報酬引下げ

・職員、教員：月額給料△0.2%、年間期末手当△0.35月、住宅手当廃止、地域手当0.5%増、教員特別手当月額△4200円
・知事等の特別職、県議会議員：年間期末手当△0.1月

四方山話し……



子育てにコーチング

米国のスポーツ界で始まったコミュニケーション手法で選手の能力を自発的に引き出す。心理学手法を取り入れビジネス界で応用され、日本でも社員教育や医療現場で浸透する。（財）生涯学習開発による認定コーチの資格がある。

七つの決め技

承認	言葉や行動などから子のメッセージを受止め、アドバイスはあとからする
傾聴	話を聞くときは用事の手を止める
リフレイン	子の発言の語尾などを繰返す、必殺オウム返し術（承認に適す）！子どもを否定したり、攻撃しない
私メッセージ	お母さんはこうしてほしいなど「私」を主語に話す！言いなりにならず、受け止めた上で自分の思いを伝える
先入観を持たない	子どもはこういうものと思いきまない
質問	子どもが失敗しても、どうしたらいいのかな？などと問いかけ一緒に原因を探す
沈黙	せかさず子が話し始めるまで黙って待つ

プロフィール

1961年 富山県出身
1980年 県立富山高校卒業
1984年 慶應義塾大学卒業
2002年 戸田市議会議員（2期）
現職 産業労働企業常任委員
地方分権・行財政対策特別委員
エコライフDAY実行委員
NPO「まち研究工房」
NPO「ITボランティアの会」
戸田第二小学校PTA会長
戸田シティ子ども会会長

一般質問（その7）

道州制を見据えた埼玉県の存在意義

中島 地方分権が叫ばれておりますが、その実態は全くと言っていいほど明らかにならず小手先の権限委譲で、相変わらず中央集権による国主導の行政が行われている。私は、地方分権の最終到達点は道州制かそれに準ずる仕組みへの変革にあると考えるが、分権論議の中にあるように道州制を導入したときに地方分権を進めれば良いと改革を先送りし、道州制だけを前提として議論しては、道州制が頓挫すれば地方分権はやらなくていいということになりかねない。

国の借金に国債だけでも547兆（国民一人あたり約428万、4人家族で約1712万円）を抱えている。債務残高のGDPに占める割合も177.6%と先進主要国でもダントツに悪く、2番目のイタリアに60%近く差をつけての最悪トップだ。金利が1%上昇するだけで1兆2000億円の影響が出る。また、少子高齢化と生産年齢人口減少による社会保障費の増加は避けられない。現状制度を前提としない分権と行政制度変更は必要ではなく必然なはずだ。本当の担い手である地方が新しい国の形を作るという強い意志を結集すべきだが、もはや破綻状態に近い国に、三位一体で削られた地方交付税の還元や消費税の地方分の充実や道路特定財源の地方への優先配分だけを求めているのか？分権論と道州制かそれに準ずる仕組みに積極的にならなければもはや日本の生き残る道はない。国と地方が少ない税収でやっていけるような行政システムを作る議論を地方から主導していく時期ではないかと考えるが、知事の所見を伺う？

上田知事 社会保障基金や外貨準備金、特別会計や埋蔵金もあわせて、国の真の財政状況を明らかにした上で、国と地方の税財源の配分を議論し、全国知事会を中心に地方主導の地方分権改革に邁進したい。

国の役割と市町村の役割をあるべき姿に照らして明らかにすると県の役割は極めて狭められ、産業・雇用のインフラ整備や犯罪部門などに限られ、県の存在は自ずと薄れていくと考える。地方交付税なしで財政運営できるのは、東京都と愛知県だけである。埼玉県は両県について基金は多いが景気状況を考えると3年程度で枯渇する可能性がある。よって、地方消費税や住民税、固定資産税を中心とする税体系への見直しは急務である。財源の裏づけがないと中長期のビジョンや将来像が示せない。今できる企業誘致と徹底した行財政改革に全力を尽くす。事業所数の増加や廃業率の少なさを見ると埼玉県は他県と比べればまだよい状況にはある。

中島 本県は全国一のスピードで少子高齢化が進む。景気も芳しくない中で、自由に使える裁量的経費が減少し必ず支払いの発生する義務的経費が増加していくという今の状況が続けば、結果的にはサービスが縮小され最後は人件費のカットしかなくなると危惧する。待っているだけでは打開できない。地方から更に一歩進んだ改革が必要だ。

上田知事 特養や難病対策など福祉・医療関係の支出を増やしている。小さな金額をかき集めて財源にしている。基本的には制度改正しかない。4重行政といわれる地方支分局などの人員を削減し、必要なところに回していく。縦割り行政をなくしていく。などの改革がなされない限り、国も地方も立ち行かなくなる。

乳がん対策

中島 死因のトップであり一貫して増え続けているがん対策について伺う。県のがん対策推進計画で予防対策、治療対策については国の示す一定レベルまでの取組みは行われるようだ。今回は、本県で特に問題の多い、女性に特有のがんである乳がんについて伺う。乳がんは、20人に一人が罹るといわれているが、早期発見で90%直る、転移は他のがん比べて少なく生存率の非常に高い治るがんということだ。県の乳がん検診受診率は、人口構成比率や企業・組合による検診の受診という本県の特性もあり、数字上は市町村検診などでは全国平均よりはるかに低く、最下位に位置づけられることもあった。目標である平成24年度50%の受診率達成に向けて過去の答弁では、県内大学での講演会などにより若い女性を中心に積極的に働き掛ける、市町村や医療機関・健診機関と連携する、などとあるが、それだけでは不十分だ。他の都道府県では、県が中心になって県レベルで啓発活動に取組んだり、独自に死亡率目標を掲げたり、乳ガン検診バスや国によって打ち切られたマンモグラフィなどの機器への補助金やMRIの付属品により対策を積極的に行っているようだが、本県が中心になって取り組む乳がん対策についてどうなっているのか？ちなみに、ピンクリボンウォークを埼玉県で初めて行った戸田市の市民からも、今回の質問をするにあたってヒアリングさせていただいた医療機関からも埼玉県は取り組みが不足している、パンフレットやグッズじゃ全然足りないという声をいただき、本質問となった。乳がん、マンモグラフィ健診に対する啓発活動が契機となって子宮頸がんなどの検診にも波及効果が広がるものと考えられる。

保健医療部長 市町村が実施したがん検診結果を収集、分析評価することで、がん検診の精度向上を図り、的確にがん患者を発見できるように努めている。がん診療連携拠点病院やがん診療指定病院の整備も行った。過去には補助基準にあう市町村や検診機関に装置の整備も行った。しかし、受診率の向上には更なる普及啓発を一層進めなければならない。10月の乳がん月間には、さいたま新都心で予防啓発のためのダンスフェスティバルや戸田市のピンクリボンウォークも行われる。各地域の団体やNPO主催の活動に県も参加し、連携を深め一層の普及啓発に努める。

彩の国工場（戸田市内指定工場）

技術力や環境面で優れている工場を、知事が豊かな彩の国づくりの協力者（パートナー）として指定。働く人にとっての「良き生活の場」、地域にとっての「良き隣人」の工場。

SPR(株)戸田工場	自動車用部品(鋳物)	喜沢
熊沢印刷工業(株)	スクリーン印刷	美女木東
(株)トーツヤ・エコ	出版物・化粧箱・文具・カード類	笹目北町
(株)協和テック	印刷物表面加工	美女木
レーザーショップ(株)	プリント配線板加工・セラミック加工	美女木
(株)プレスト	総合印刷業	美女木東(H21新規指定)
サーマル化工(株)	光輝熱処理加工サービス	早瀬(H21新規指定)

24時間365日
いつでも
だれでも
どこからでも

埼玉いのちの電話

ひとりで悩まず、相談を！

相談電話 ☎048-645-4343

こどもライン ☎048-640-6400 (18歳以下)

(金曜・土曜 15:00～21:30)